

DIAM世界インカム・オープン（毎月決算コース）

<愛称：世界三重奏>

追加型投信／海外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に外国債券、外国不動産投資信託証券および外国株式に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指として運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年12月27日～2023年6月26日

第206期	決算日：2023年1月26日	
第207期	決算日：2023年2月27日	
第208期	決算日：2023年3月27日	
第209期	決算日：2023年4月26日	
第210期	決算日：2023年5月26日	
第211期	決算日：2023年6月26日	
第211期末 (2023年6月26日)	基 準 価 額	9,638円
	純資産総額	3,556百万円
第206期～ 第211期	騰 落 率	8.8%
	分配金合計	120円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

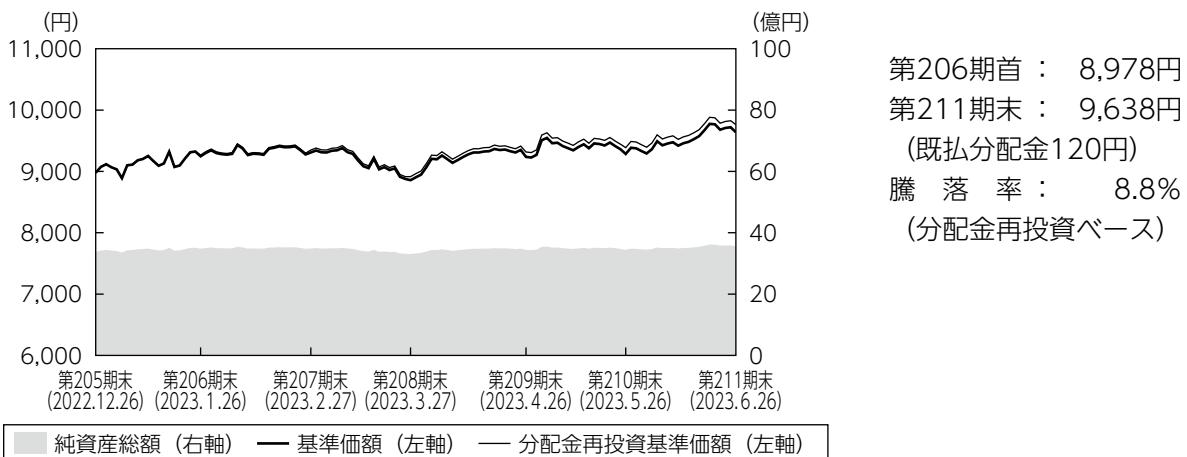
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国の金融引き締めから主要国の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、金利上昇を嫌気したことや景気後退懸念等から欧州等のリート市場が下落したことがマイナスに寄与しました。一方、内外金利差の拡大や内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等から主要通貨に対して円安となつたこと、概ね堅調となった企業決算等を背景に外国株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DIA高格付インカム・オープン・マザーファンド	8.7%
DIA世界好配当株オープン・マザーファンド	14.2%
DIA U.S.リート・オープン・マザーファンド	5.2%
DIA インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	7.9%

1万口当たりの費用明細

項目	第206期～第211期 (2022年12月27日～2023年6月26日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.655%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,301円です。
(投信会社)	(33)	(0.349)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.273)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	62	0.669	

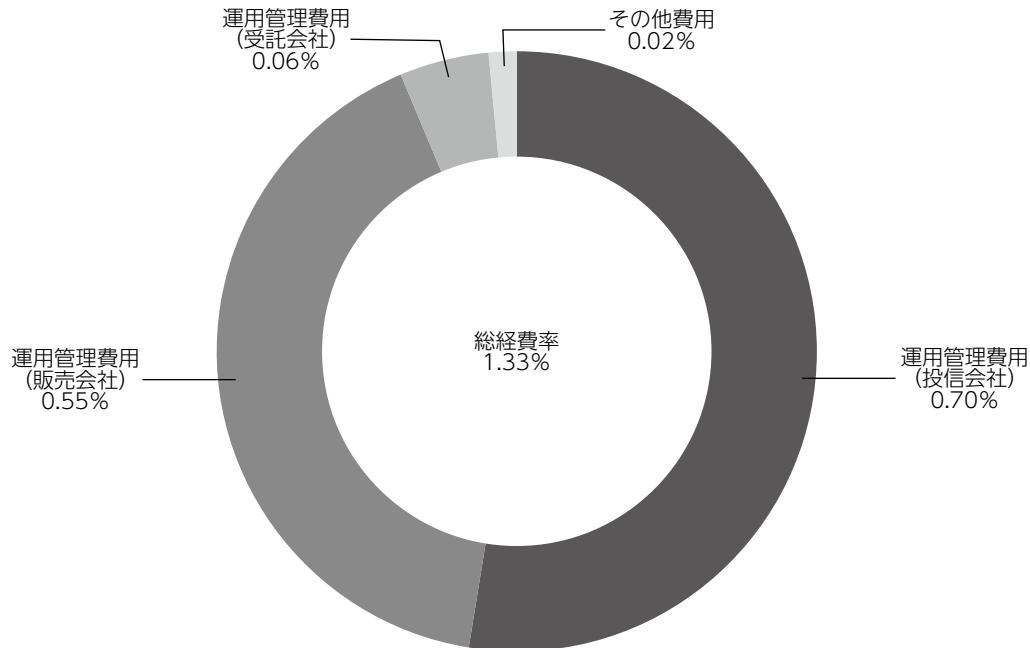
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



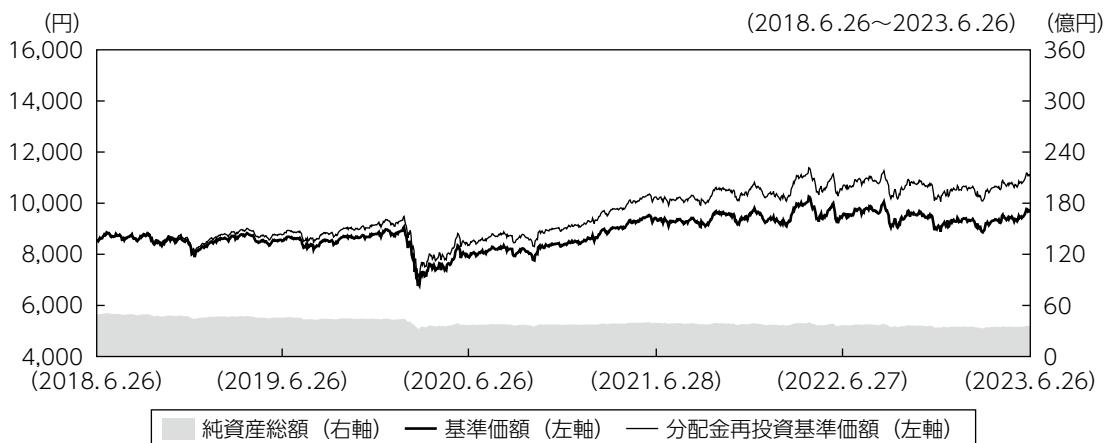
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年6月26日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年6月26日 期首	2019年6月26日 決算日	2020年6月26日 決算日	2021年6月28日 決算日	2022年6月27日 決算日	2023年6月26日 決算日
基準価額（分配落） (円)	8,531	8,517	7,907	9,401	9,499	9,638
期間分配金合計（税引前） (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.7	△4.4	22.3	3.6	4.1
純資産総額 (百万円)	4,944	4,541	3,681	3,958	3,663	3,556

(注) 当ファンドは、外国債券、外国不動産投資信託証券（リート）、外国株式に投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指として運用を行います。

上記資産を組み合わせた適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

外国債券市場では、全ての投資国の10年国債利回りが上昇しました。多くの投資国では累積的な利上げによる影響を見極めるため政策金利が据え置かれたことで利回りが低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、その後に投資国でのインフレ再加速が見られたことや堅調な経済指標の発表等を背景に、中央銀行が再利上げに踏み切り、市場が織り込む政策金利到達水準も切り上がったこと等から利回りが上昇に転じました。

外国株式市場は上昇しました。2023年3月には米地銀の破綻等を受けて下落する局面も見られましたが、堅調な企業決算や中国のゼロコロナ政策解除を受けた景気回復期待、米欧におけるインフレ鈍化を背景とした利上げ停止期待の高まり等を受け、概ね上昇基調で推移しました。

米国リート市場はほぼ横ばいとなりました。作成期初はF R B（米連邦準備理事会）による利上げの減速期待等から上昇しましたが、堅調な経済指標やF R Bのタカ派姿勢等から上げ幅を縮小し、米国地銀の破綻等を受けて下落に転じました。その後は金融システムへの懸念が後退したことから反発する局面もありましたが、F R Bが利上げ姿勢を維持したこと等から下落して作成期末を迎えました。セクター別では、オフィスが下落した一方で住居施設等は堅調に推移しました。

米国以外のリート市場については、多くの市場が下落しました。欧州リート市場は、ユーロ圏の景気後退懸念や欧州不動産会社の債務問題懸念等から下落しました。アジアリート市場では、中国景気への懸念等から香港の下落が目立ちました。オーストラリアリート市場は、R B A（オーストラリア準備銀行）が一時金利引き上げを見送る等したこともあり小幅な下落に留まりました。

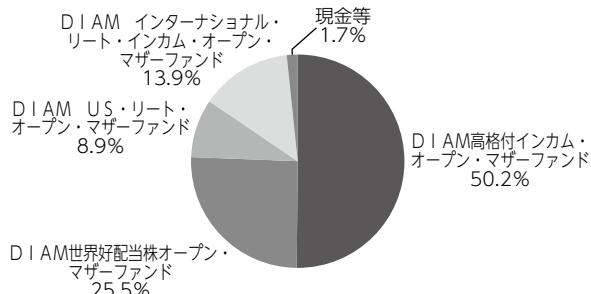
為替市場では主要通貨に対して円安の動きとなりました。ドル／円相場は、内外金利差が拡大したことや、2023年4月末に日銀が金融政策の現状維持を決定したことで金融正常化観測が後退し、内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安ドル高となりました。その他主要通貨においても、内外金利差の拡大や金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に概ね円安現地通貨高となりました。

【ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、外国債券（D IAM高格付インカム・オープン・マザーファンド）50%、外国株式（D IAM世界好配当株オープン・マザーファンド）25%、外国リート（D IAM U.S.リート・オープン・マザーファンド、D IAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド）25%を基本資産配分比率とし、各資産の組入比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

○マザーファンド組入比率（2023年6月26日現在）



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

●D IAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デュレーション*については、投資国および世界経済見通し、主要国および投資国のインフレ動向や金融政策を勘案して、調整を行いました。当作成期末のデュレーションは、投資国の中中央銀行が積極的な利上げを進めたため、インフレがピークアウトに向かうとの判断から、前作成期末と比較して長期化しました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

●D IAM世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては、「地域の分散」、「業種の分散」に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、ヘルスケアや金融セクターに対する投資比率を高位に維持しました。

● D IAM U S ・ リート・オープン・マザーファンド

適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。住居施設やヘルスケアなどの組入比率を引き上げた一方、工業やその他などの組入比率を引き下げました。

● D IAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達した銘柄は適宜入れ替えを行いました。国・地域別では、カナダやシンガポールなどの組入比率を引き上げた一方、オーストラリアや香港などの組入比率を引き下げました。また、セクター別では、その他や住居施設などの組入比率を引き上げた一方、混合型などの組入比率を引き下げました。

■分配金

当成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期
	2022年12月27日 ～2023年1月26日	2023年1月27日 ～2023年2月27日	2023年2月28日 ～2023年3月27日	2023年3月28日 ～2023年4月26日	2023年4月27日 ～2023年5月26日	2023年5月27日 ～2023年6月26日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.22%	0.21%	0.23%	0.22%	0.21%	0.21%
当期の収益	20円	19円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	－円	0円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	529円	529円	530円	532円	538円	541円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

各マザーファンドを基本資産配分比率に従い配分します。また、時価の変動などにより時価構成比が変化した場合には、定期的に基本資産配分比率に修正します。マザーファンドの組入比率についても高位組入れを維持します。

●DIA高格付インカム・オープン・マザーファンド

基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）に沿った運用を維持する方針です。デュレーションについては、主要国および投資国の中央銀行がインフレの抑制に主眼を置いていることから、主要国および投資国のインフレや景気見通し、金融政策を注視し、利回り水準等を勘案しながら機動的に調整を行います。

●DIA世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、各国の金融政策を巡る思惑や企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開も想定され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別する運用方針を継続します。

●DIA M U S・リート・オープン・マザーファンド

米国では、インフレの進行や金利の上昇により米国経済の成長鈍化懸念が強まっており、米国リート市場は目先神経質な展開が予想されます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

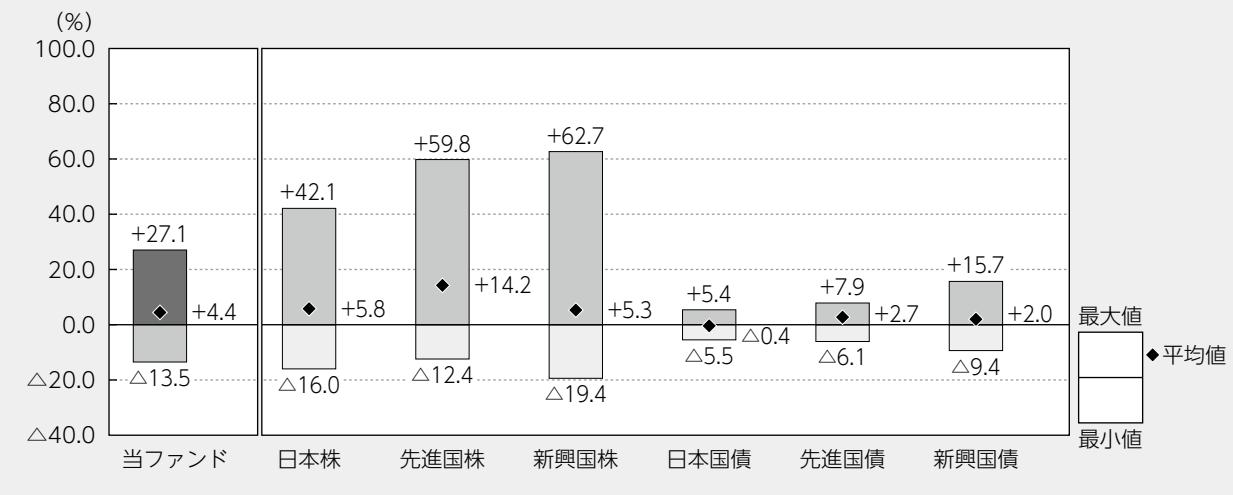
●DIAインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルス対策の制限緩和が進む一方で、主要国における金融引き締め懸念によって、リート市場は不安定な展開になることが予想されます。欧州リート市場では、安定したキャッシュフローが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。オーストラリアリート市場は、住居施設や工業、小売り等のうち財務体質や成長性、配当利回りといった点に優れる銘柄を選別し投資する方針です。アジアリート市場は、優れた収益成長見通しと健全な財務体質を有する銘柄に厳選して投資を行う方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2005年9月29日から無期限です。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	DIA世界インカム・オープン（毎月決算コース） 以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIA高格付インカム・オープン・マザーファンド 高格付資源国の公社債を主要投資対象とします。
	DIA世界好配当株オーピン・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	DIA M U S・リート・オープン・マザーファンド 米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	DIA M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド 米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に外国債券、外国不動産投資信託証券および外国株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 中長期的なリスク水準等を勘案し、各マザーファンド受益証券への基本配分を決定し、投資を行います。 各マザーファンド受益証券の時価の変動等により、時価構成比が変化した場合には、定期的に基本配分に修正します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎月26日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、原則として利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。また、毎年6月および12月の決算時には、原則として利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。分配金額につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。但し、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年6月～2023年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年6月26日）

◆組入ファンド等

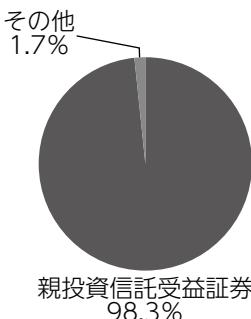
(組入ファンド数：4ファンド)

	第211期末
	2023年6月26日
DIA高格付インカム・オープン・マザーファンド	50.2%
DIA世界好配当株オープン・マザーファンド	25.5
DIAインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	13.9
DIA US・リート・オープン・マザーファンド	8.9
その他	1.5

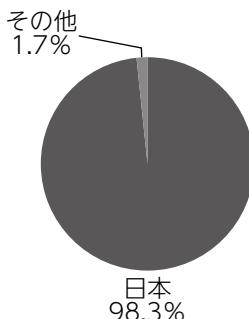
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

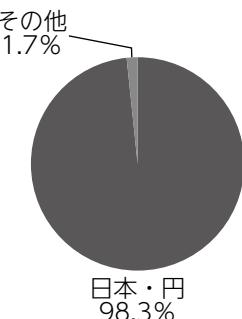
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末	第211期末
	2023年1月26日	2023年2月27日	2023年3月27日	2023年4月26日	2023年5月26日	2023年6月26日
純資産総額	3,479,879,276円	3,485,326,769円	3,306,945,688円	3,439,307,718円	3,443,710,240円	3,556,742,681円
受益権総口数	3,764,109,766口	3,744,257,014口	3,733,620,318口	3,723,822,134口	3,708,974,092口	3,690,205,447口
1万口当たり基準価額	9,245円	9,308円	8,857円	9,236円	9,285円	9,638円

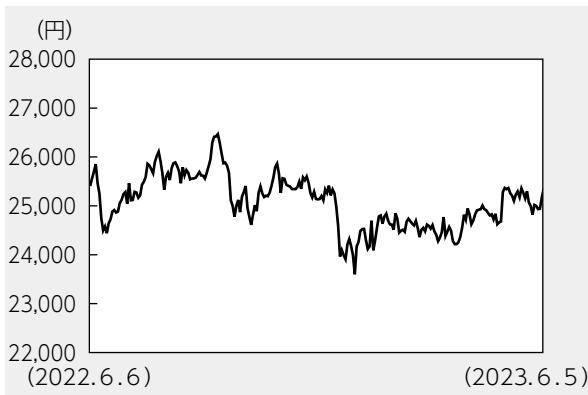
(注) 当作成期間（第206期～第211期）中における追加設定元本額は19,806,314円、同解約元本額は93,766,745円です。

組入ファンドの概要

[D IAM高格付インカム・オープン・マザーファンド]

(計算期間 2022年6月7日～2023年6月5日)

◆基準価額の推移



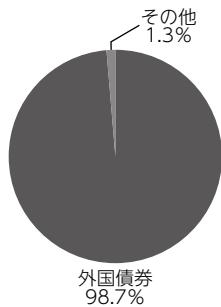
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN 3.0 11/21/33	オーストラリア・ドル	5.2%
PROVINCE OF QUEBEC 2.75 09/01/28	カナダ・ドル	5.0
CANADA 2.75 09/01/27	カナダ・ドル	4.6
AUSTRALIAN 1.0 11/21/31	オーストラリア・ドル	3.8
CANADA 1.5 12/01/31	カナダ・ドル	3.2
CANADA 2.0 12/01/51	カナダ・ドル	3.1
CANADA 1.25 06/01/30	カナダ・ドル	3.0
PROVINCE OF QUEBEC 1.9 09/01/30	カナダ・ドル	2.8
CANADA 5.75 06/01/33	カナダ・ドル	2.7
CANADA 0.25 03/01/26	カナダ・ドル	2.4
組入銘柄数	73銘柄	

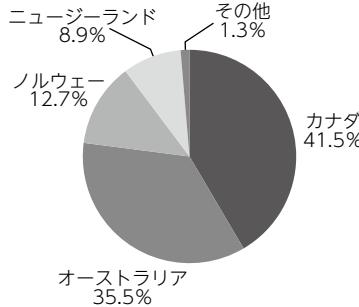
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.009% (0.009) (0.000)
合計	2	0.009
期中の平均基準価額は25,072円です。		

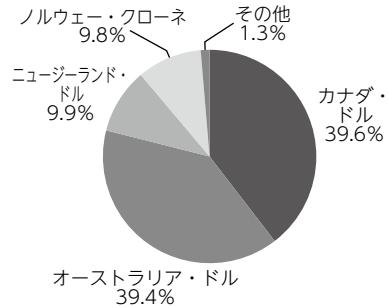
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

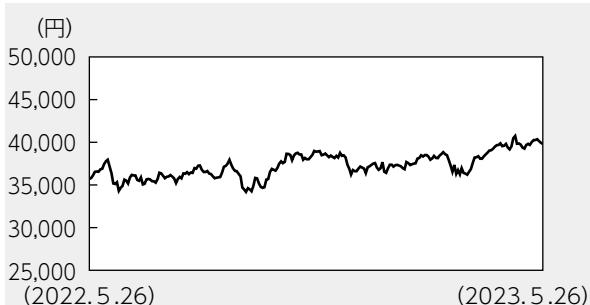
(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。また、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[D IAM世界好配当株オープン・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2022年5月27日～2023年5月26日)

◆組入上位10銘柄

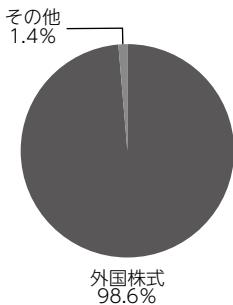
銘柄名	通貨	比率
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	4.8%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	ユーロ	3.6
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.3
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	3.3
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.9
DEUTSCHE POST AG-REG	ユーロ	2.8
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ユーロ	2.6
CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	2.5
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	2.4
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	2.3
組入銘柄数		72銘柄

◆1万口当たりの費用明細

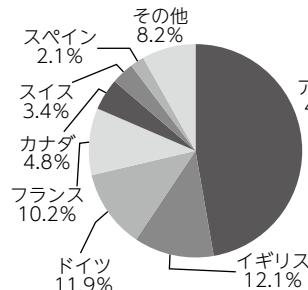
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.022% (0.022)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.010 (0.010)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (1)	0.024 (0.021) (0.003)
合計	21	0.056

期中の平均基準価額は37,276円です。

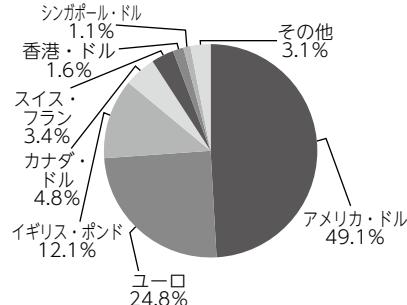
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

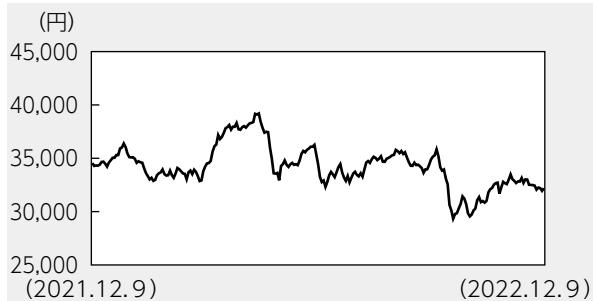
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[D IAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

◆基準価額の推移



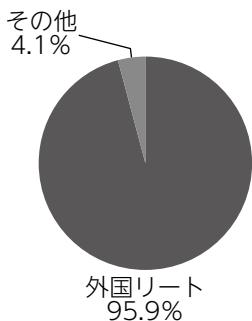
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
WAREHOUSES DE PAUW	ユーロ	7.5%
GOODMAN PROPERTY TRUST	ニュージーランド・ドル	5.9
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	カナダ・ドル	5.5
CANADIAN APT PPTYS REIT	カナダ・ドル	5.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	オーストラリア・ドル	5.0
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	4.9
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	4.8
SEGRO PLC	イギリス・ポンド	4.5
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.4
UNITE GROUP PLC	イギリス・ポンド	4.3
組入銘柄数	32銘柄	

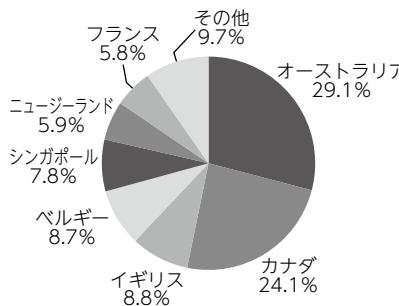
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	5円 (4) (1)	0.014% (0.011) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	5 (0) (5)	0.014 (0.001) (0.014)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (2)	0.024 (0.019) (0.005)
合計	18	0.052
期中の平均基準価額は34,197円です。		

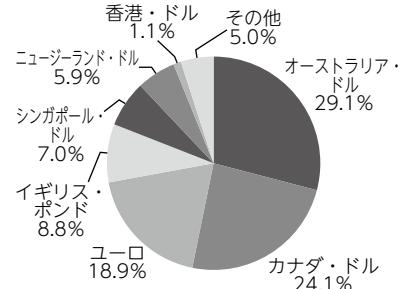
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

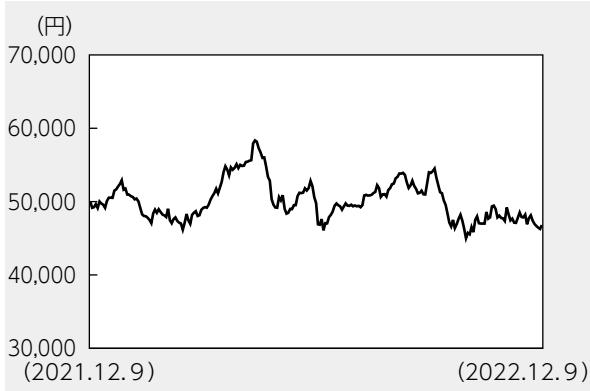
(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIA US・リート・オープン・マザーファンド]

◆基準価額の推移



(計算期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

◆組入上位10銘柄

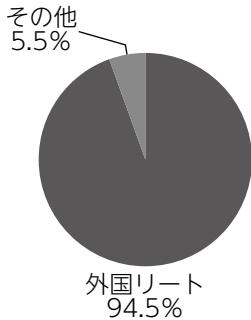
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.1%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	5.1%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.7%
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	4.0%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ・ドル	4.0%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.8%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.7%
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7%
TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル	3.4%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル	3.3%
組入銘柄数		38銘柄

◆1万口当たりの費用明細

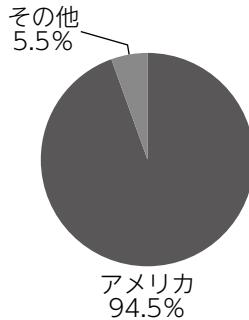
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	17円 (17)	0.034% (0.034)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (6) (.1)	0.015 (0.012) (0.003)
合計	25	0.049

期中の平均基準価額は50,088円です。

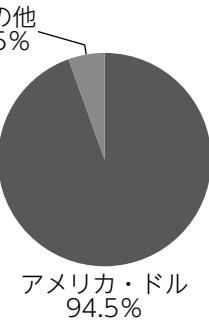
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

